

## 第1章

# 党大会の前後関係

### はじめに

中国共産党第十五次全国代表大会（以下、第十五回党大会）は1997年9月18日、7日間の会期を終了した。第十五回党大会は何を決定し、何を決定しなかったのか。それらの決定の持つ意味は何か、そしてそれらの決定は将来の中国にどのような影響を与えるのか。本章は第十五回党大会の政治的背景を分析する。中国政治における「事実」は、多くの場合その事実を取り囲む「環境」あるいは事実の発生した「状況」—— それらをここでは「前後関係」と呼ぶ—— との関連が重要な意味を持つからである。第十五回党大会の前後関係を辿ることによって、現在の中国の政治状況を浮き彫りにすることが本章の狙いである。

前後関係には歴史的流れに沿ったいわばタテの関係と経済や社会といった横断的なヨコの関係とがある。本章は先ずタテの流れとして、過去の党大会と今大会の比較を試みる。次に、1992年の第十四回党大会以来の5年間を現在の中国指導部がどのように捉えているのかを検討する。党大会は過去5年間を総括し、次の5年間の展望をする場であるから、当然そこには現在の中国が抱える諸問題が反映される。本章はヨコの流れとして江沢民総書記の政治手法を分析する。江沢民総書記が天安門事件直後の89年6月に中央に登場してから8年が経つが、これは胡耀邦と趙紫陽の総書記としての任期を合わせたものに匹敵する。鄧小平亡き後、江沢民総書記はどのように中国を統治しようとしているのか、権力を保持しながら改革開放を進めることは可能か。本章は最後に今回の党大会直後の政治状況に簡単に触れ、将来

の展望に替えることとする。

## 1. 党大会の遺産

過去の中国共産党大会の前後関係は波乱に満ちたものであった。そうした波乱は必ずしも政権担当者の意図したものではない。建国以来の党大会は常に中国共産党の統治を合理化し強固にすることを目的として開催された。こうした政権の強固化（コンソリデーション、consolidation）は中国に限らずどの国でも行っているものであり、中国が定期的に党大会を開催すること自体はなんら特別なことではない。しかし、過去の中国において党大会の決定が長続きした例は稀である。

建国の初期には毛沢東を核心とする中共指導部は共産党政権を強固化する必要を強く感じていた。毛沢東の理想とした共産主義社会を経済的に立ち遅れた中国で実現するためには長い時間が必要と指導者たちが考えたからである。1956年の第八回党大会は中国共産党が政権を獲得した最初の大会であり、当時設立された党・軍・国家機構は現在も中国政治体制の根幹である（注1）。

しかし、第八回党大会の体制——いわゆる「56年体制」——は約10年間しか存続しなかった。中国社会の全面的な「社会主義的改造」によってのみ社会主義を実現できると考えた毛沢東は、「56年体制」を支えた党官僚に不信感をつのらせ、1966年には文化大革命を発動した。毛沢東がその側近や紅衛兵たちといった「革命的大衆」に党攻撃を許容すると、彼らの攻撃の下「56年体制」はあえなく崩壊してしまう。党と国家の中央組織は機能停止に追い込まれ、軍のみが中国の組織的力量となったのである。第九回党大会が開催されたのは前大会から13年を経た1969年のことであり、政権の中核である政治局常務委に前大会から残ったのは毛沢東以外では周恩来だけであった。第九回党大会は毛沢東の後継者に林彪を指名したものの、その林彪は大会後1年そこそこで失脚・事故死してしまう（注2）。

毛沢東生前の最後の党大会、1973年の第十回党大会で党中央に進出したのは「四人組」と呼ばれる毛沢東の側近たちであった。毛沢東夫人江青をはじめとする「四人組」は文化大革命で劉少奇や鄧小平らいわゆる「実権派」を打倒して政権の中枢に入ったが、76年9月に毛沢東が死去するとその直後に逮捕され、失脚してしまう。「四人組」に替って毛沢東死後の最初の党大会、1977年の第十一回党大会を主宰したのは毛沢東がその死の直前に後継者に指名したといわれる華国鋒であっ

た。その華国鋒も1982年の第十二回党大会まで権力を維持することができなかった。党中央に復帰した鄧小平は文化大革命批判——それはより直接的に毛沢東批判を含むものであった——で党内多数派を結集していったのである。81年6月華国鋒は中央主席を辞任、鄧小平の腹心の胡耀邦が党のトップの座につく。

鄧小平は1978年12月第十一回党大会第3回中央委員会総会（「三中全会」）で「改革・開放」路線を打ち出し、この路線は以後の20年間の中国政治の中心課題となったが、党大会がはらむ波乱は終熄しなかった。80年代の二回の党大会、82年の第十二回党大会と87年の第十三回党大会、はいずれも「改革開放」路線の推進を前面に押し出したが、その推進役は任期を全うすることができなかった。胡耀邦は87年1月に前年末に各地で起きたデモの責任をとらされて辞任に追い込まれ、替って総書記ポストについた趙紫陽も長くは持たず、89年6月の天安門事件において「党の決定に背いた」として解任されたのである。

1992年の第十四回党大会は、東欧共産圏の崩壊、湾岸戦争、そして91年末のソ連邦の瓦解という大きな環境変化の中で開催された。党大会は「江沢民総書記を核心とする集団指導体制」の下、「社会主義市場経済」を推進することを打ち出したが、それは同年初広東省の経済特区を訪問し、改革開放路線の継続を訴えた鄧小平の指示に沿ったものであった。鄧小平はこの「南巡」の途上、各地で講話を行い、「改革をしなければ我々を待つのは死のみである・・・幹部は脳みそを入れ換えろ」と激を飛ばした。この「南巡講話」は3月の政治局会議を経て、「中央2号文件」として全国に通知された。秋に党大会を控えていた党中央は、その年の経済成長目標を急遽6%から9%へと上方修正しただけでなく、経済発展のためには資本主義的市場原理を取り入れるべきだという「社会主義市場経済」を党大会の目玉としたのである。

第十四回党大会までの党・軍・政府の指導者と、主要な政策目標、そして党指導者たちの失脚日時をまとめたのが表1である。この表から伺えるように、ごく最近まで中国共産党大会は政策や人事の大きな曲折を用意することはあっても、安定した政治の基礎を提供してはこなかった。党のトップに登り詰めた指導者は任期を待たず辞任したり解任されるのがこれまでの通例であり、党大会が規定した政策もまた大きく時には180度の方向転換を遂げてきた。これは党大会という形式の外にある中国政治のダイナミクス——それは国際関係の変化であり党内権力闘争でもある——が党大会の決定を凌駕してきた結果である。問題は今党大会がそうした過

表1 党大会一覧

期日	名称	党	軍	国家	主要テーマ	特徴
9/56	八大	毛沢東	毛沢東	周恩来	社会主義総路線	劉少奇と鄧小平の大会 *59年 劉少奇、毛沢東に替って国家主席 *68年 劉少奇、鄧小平失脚
4/69	九大	毛沢東	毛沢東	周恩来	文化大革命遂行	林彪の大会 *71年 林彪死亡
8/73	十大	毛沢東	毛沢東	周恩来	林彪批判	「四人組」の大会 *75年 鄧小平、中央副主席に復活 *76年 1月周恩来死去、4月鄧小平失脚、9月毛沢東死去、10月華国鋒中央主席就任、「四人組」逮捕
8/77	十一大	華国鋒	華国鋒	華国鋒	文化大革命終結	華国鋒の大会 *77年 鄧小平、中央副主席に復活 *80年 胡耀邦、中央総書記就任 *81年 華国鋒失脚
9/82	十二大	胡耀邦	鄧小平	趙紫陽	「四つの現代化」	胡耀邦の大会 *82年 鄧小平、中央顧問委主任就任 *87年 胡耀邦失脚
11/87	十三大	趙紫陽	鄧小平	李鵬（88年）	政行政改革	趙紫陽の大会 *89年 6月趙紫陽失脚、江沢民総書記就任
10/92	十四大	江沢民	江沢民	李鵬	社会主義市場經濟	鄧「南巡」大会 *97年 2月鄧小平死去

出所：『中国共産党執政四十年』中共党史資料出版社1989年等より筆者作成

去の流れを変えることができるかどうかである。

## 2. 鄧小平の旗幟

中国の現指導部は第十五回党大会をどのように位置づけているのであろうか。大会初日に江沢民総書記が行った報告、「鄧小平理論の偉大な旗幟を高く掲げ、中国の特色を持った社会主義事業の建設を21世紀にむけて全面的に推し進めよう」と関連の公式報道にその外郭を辿ってみよう。公式報道にみる限り、今回の党大会の主要テーマは過去の改革開放政策の「継承発展」である。その姿勢は良く言えば「現実的かつ漸進的」であり、悪く言えば「保守的かつ新味のない」ものである。

党大会前日の1997年9月11日付け中国共産党機関紙『人民日報』は「偉大なる旗幟を高く掲げ、偉大な事業を推し進めよう」と題する記事を掲載し、第十四回党大会以降の5年間を振り返っている。同記事にいう「偉大なる旗幟」と「偉大な事業」とは何か。それは、いずれも鄧小平が提唱した「中国の特色をもった社会主義の理論」と「社会主義市場経済体制の建設」である。同記事によれば、「江沢民を核心とする党の第三代集団指導成員」は過去5年間鄧小平が掲げた目標の実現に向かって努力を続け、大きな成果をあげた。しかし、より大きな目標である「社会主義現代化建設」のためには今大会に続く15年間にわたって「過去を受け継ぎ将来を啓く、交流と開放を継続する」ことが必要である（注3）。

この「承前啓後 継往開来」という標語は現中国指導部の第十五回党大会に対する基本的な姿勢を示していると考えてよからう。同じ表現は党大会初日の9月12日付け『人民日報』社説の見出しにも登場する（注4）。つまり、第十五回党大会は「江沢民を核心とする党の第三代集団指導成員」が鄧小平の理論と実践を継承することを確認する大会であったことになる。党大会の主要テーマがこれまでの路線の継承だったとすれば、今回の党大会には目新しい政策提言が見られないことも理解できる。事実、A4版にして61ページという長文の江沢民報告には斬新な発想は見当たらず、既に使い古された表現が頻出する。これは、江沢民報告が党官僚たちによって書かれ彼らの利害調整を経た文章であることを強く示唆する。

では、第十五回党大会は改革開放路線の継承・発展を確認するために何をしたのか。公式見解によれば、第十五回党大会の最大の貢献は「鄧小平理論を確立し、それをマルクス・レーニン主義、毛沢東思想と共に全党の指導思想とし、党規約に盛

り込んだこと」である（注5）。江沢民報告が「鄧小平理論の歴史地位と指導意義」を別項目として取り上げていることから、今回の党大会における「鄧小平理論」の重要性が解る（注6）。同報告は「鄧小平理論の偉大な旗幟を高く掲げる」ことが今大会の「魂（原文、靈魂）」であると述べ、このフレーズは紅いバナーに印刷され北京市内の要所に掲示された。

それでは「鄧小平理論」とは何か。江沢民報告によれば、それは以下の5つの要素からなる。

- ①思想解放、实事求是
- ②「何が社会主義で、どのように社会主義を建設するか」についての明確な見解であり、全面改革を意味する。階級闘争を経済建設で置き換え、計画経済を社会主義市場経済で置き換えること
- ③世界情勢の変化に対する正確で科学的な判断
- ④中国的特色を持つ社会主義理論の体系
- ⑤マルクス主義、毛沢東思想の継承

このうち、2の「何が社会主義か」という問いかけは今報告の中では注目に値する論点である。何故ならば、「社会主義の道」は鄧小平が改革開放路線の開始にあたって提起し、現政権も絶対に譲れないとしている「四つの基本原則」の第1項であるから、この部分に手をつけることは、いわば共産党の統治の根幹に触れることになるからである。残念なことに、江沢民報告には「何が社会主義か」に対する答えは見当たらない。答えは今回の党大会を巡る前後関係の中に探るしかないようである。次にそうした作業をしてみよう。

### 3. 江沢民の党大会

党の「核心」である江沢民総書記は今回の党大会をどのように捉えたのであろうか。ここでは、公開された資料の範囲で彼が今回の党大会にあたり何をし、何をしなかったかを比較検討してみる。そこから出てくる江沢民総書記の姿は党官僚テクノクラートのそれであるといってよい。江沢民の政治手法には、政治的に困難な問題には手をつけずに、利害調整の可能な問題に技術的に対処していくという傾向が強くみられる。

今回の党大会を前に江沢民が行ったことは概略以下である。

### 3-1. ポスト・鄧小平の人事配置

ポスト・鄧小平時代を迎えて、江沢民が今回の党大会人事にどこまで独自性をだすかが政治的な焦点であった。結果の分析は次章を参照していただきたい。ここでは2点だけを指摘しておく。第1に、江沢民は政治局常務委員の喬石、劉華清、政治局員の楊白冰、鄒家華、陳希同（除名）、譚紹文（死亡）、中央軍事委員の劉華清、張震らを中央指導部から排除し自らの地位を強化したが、その排除の手法は暴力的ではなかったこと。第二に、新たに中央指導部入りした幹部たち、特に政治局常務委員の尉健行、李嵐清、政治局員の羅幹、賈慶林、候補委員の曾慶紅、吳儀らはいずれも党官僚の出身であり、江沢民を実務的に支える集団であること、である。

こうした結果は、江沢民が慎重にかつ相当の時間をかけて党内の意見調整を行ったことを示唆する。江沢民は後述する反腐敗運動で党中央の権威を誇示する一方、軍の老幹部には引退を迫り、最大のライバル喬石と軍事産業に大きな影響力を持つ鄒家華を排除するコンセンサスをつくっていったといえよう。今回の人事配置に2月19日の鄧小平の死去がどのような影響を与えたかは推測の域を出ないが、江沢民は軍以外の中央指導部の人事に関しては、鄧小平路線の継承をうたいながらも、かなり独自のカラーを出した形跡がある（注7）。

### 3-2. 反腐敗運動による権力基盤固め

上述した人事配置を実現するために江沢民が用いた手段の一つが反腐敗運動であった。1994年には中央規律検査委員会は150万件に及ぶ汚職事件を取りあげ、4万名に及ぶ党員を除籍処分とした。同年には鄧小平の一族の関与が取りざたされた「長城公司」事件や、香港の財閥李嘉誠が参加した王府井の「北京東方広場開発」にからむ疑惑が表面化した。95年に入ると、幹部の汚職摘発は本格化し、かつて鄧小平も訪問した「首都鋼鉄公司」の香港支社長周北方が逮捕され、4月には北京市副市長の王宝森が汚職審査中自殺し、市長で政治局員の陳希同が解任されるという事態が発生した。

中でも北京の陳希同事件は江沢民の権力基盤整備に活用された可能性が高い。うがった見方をすれば、江沢民は陳希同を排除することによって「一石三鳥」を達成したとみることもできよう（注8）。こうした見方に従えば、陳の排除は首都北京における「上海派」の地盤強化であり、党中央に背く傾向のある沿海諸省に対する見せしめである。加えて、陳希同が天安門事件の弾圧を支持した経緯からいって、

陳の排除に天安門事件の部分的見直しという意味を持たせることもできよう。また、何よりも陳希同という大物の排除は、幹部の腐敗に強い不満を持つ一般市民に、江沢民新体制のクリーンさを強くアピールするものである。その意味で、江沢民報告が反腐敗闘争を「党と国家の存亡を賭けた重大な政治闘争」と位置づけているのもうなずける（注9）。陳希同の党籍剥奪の決定は8月29日中央規律検査委員会によってなされ、党大会直前の9月10日全国に通知された（注10）。

### 3-3. 朱鎔基の昇格

今回の大会に対する内外の最大の関心はその経済政策にあったことは疑いがない。93年11月の「社会主義市場経済体制建設に関する若干の問題についての決定」にも拘らず、国有企業の赤字経営が全く改善されなかったことに加えて、97年には輸出が不振だっただけでなく、外国からの対中直接投資も大きく落ち込んだからである。鄧小平の死が差し迫った96年末から97年初頭にかけて、江沢民を「核心」とする中国指導部は景気引き締めと企業党委員会による企業活動への管理強化という方向を打ち出すようになった。3月の全国人民代表大会開催中に発表された「国有企業の党の建設をさらに強化し改善する活動に関する中共中央の通知」は企業改革の中心的争点である企業代表と党委員会との力関係について、明らかに党委員会の優位を謳ったのである。

経済を朱鎔基に委ねる決定がなされたのは、3月の全人代から7月までの間のことであろうと推測される。朱鎔基はそれまでも実質的に経済を一手に切り盛りしてきたが、党大会直前に訪中した橋本総理に辞意とともれる発言をするなど、その去就は海外からの大きな注目を浴びた。結局、朱鎔基は留任しただけでなく、それまでの党内ナンバー5の位置から、江沢民、李鵬に次ぐナンバー3の地位に躍進した。朱鎔基の留任は7月にはほぼ固まっていた形跡がある。7月には朱鎔基は赤字国有企業を多くかかえる遼寧省を視察し、「3年前後のうちに多くの大型中型国有企業の抱える赤字問題を解決する」と訴え、それがそのまま党大会の江沢民報告に盛り込まれたからである（注11）。また、大会直後の9月22日朱鎔基は李鵬総理と共に香港を訪れ、世界銀行の主催する国際会議で中国の経済開放政策の継続を力説した（注12）。

江沢民の経済政策に強い懸念を感じていた海外の経済界は、朱鎔基の留任と昇格をみてようやく経済政策における鄧小平路線の継続を実感したといつてよからう。



海外の、特に実業界における朱鎔基の評価は高く、その留任の政治的効果は小さくない。朱鎔基は既に国家財政のみならず、金融制度改革、企業改革等中国の経済改革の中心的存在となっていたからである。東南アジアにおける金融危機が深刻化し、韓国や日本を含むアジア経済全体の停滞が明らかになるなかで、中国経済の安定成長への期待が高まっているといってもよいだろう。

しかし、朱鎔基の登用は政治的な側面を持つことにも留意すべきであろう。朱鎔基が目標として掲げた国有企業改革はその規模からいっても、内容からいっても中国の社会主義体制の根幹に触れる問題である。国有企業の赤字解消が予定した「3年前後」で果たせなかった場合、誰が責任をとるのであろうか。政治家としての江沢民は、経済改革の困難さを知り尽くした上であえて朱鎔基に「火中の栗を拾わせた」とみることもできよう。

### 3-4. 軍の削減の提唱

党大会における江沢民報告では軍に触れた部分は少ない。江沢民報告は第7項「中国的特色のある社会主義の文化建設」で国防と軍隊建設に触れ、軍が党の「絶対指導」の下にあること、一切の行動は「党中央の指揮」の下にあること、積極防衛の戦略を達成するためには「精兵の道」しかないことを述べた後、「三年内に兵員の50万人削減を行う」と素っ気無く触れている（注13）。

次に、江沢民が行わなかったことを検討してみよう。権力継承期のように極めて流動的な政治状況においては、何をしたかよりもむしろ何をしなかったかが重要な意味を持つことがある。江沢民の場合もこの「不作為」が大きな意味を持っているように思える。

### 3-5. 「江沢民の旗」を揚げなかった

前述したように今回の党大会の目玉は「鄧小平理論」という「旗幟」である。「旗幟」とは党が公式に認めた「行動指針」であり、中国共産党は過去に「マルクス・レーニン主義の旗」、「毛沢東思想の旗」、そして1992年の第十四回党大会からは「鄧小平理論の旗」を掲げてきた。江沢民にとって今回の党大会は鄧小平の庇護を離れて独自色を打ち出すチャンスであり、事実、江沢民はそうした努力をした形跡がある。前述した反腐敗運動、幹部に対する政治学習を義務づけた「政治を語れ」運動、毛沢東の「十大関係論」を彷彿とさせるような「十二大関係論」の提起など

がそれである。党大会直前の『人民日報』も、江沢民を核心とする党中央は過去5年間で中国の経済体制改革に過去の因習を打ち破る「突破性発展」をもたらしたと指摘し、江沢民の下中国は改革開放の「新段階」に入ろうとしていると述べたのであった（注14）。

しかし、江沢民は「江沢民の旗」を掲げることをしなかった。党大会に先立つ4カ月前の5月29日に江沢民は中央党校で「鄧小平の中国的特色のある社会主義建設理論の偉大な旗幟を高く掲げ、機会を逃さず開拓進取で21世紀に向けての事業を全面的に推進しよう」と題する講話を行い、今回の党大会が掲げるのは「鄧小平理論の旗」であることを確認したのである（注15）。江沢民は「旗幟の問題は重要である、旗幟は方向であり、イメージ（原文、形象）である」とし、改革開放路線が開始された第十一期三中全会以来「鄧小平理論の旗幟」は揺るがなかったし、鄧小平が死去した後も、「どのような困難に直面しようと、環境が厳しくても、決して動揺することはない」と述べた。更に、江沢民は鄧小平理論は毛沢東思想を新たな歴史条件の下で継承発展させたものであり、「当代中国のマルクス主義であり、マルクス主義の中国における発展の新段階である」とし、鄧小平理論と毛沢東思想との連続性を強調した。先に見たように、鄧小平理論に対する江沢民のこのような判断はそのまま党大会の報告に盛り込まれた。

江沢民は独自の旗を掲げることをあきらめるかわりに、上述した人事と経済における実質的な権限を握ったと考えることができる。ここに、江沢民の balanサーとしての感覚をみてとることも可能である。中央党校講話の保守的なトーンからいって、江沢民が独自の旗を立てることに党内の保守層からの反発があったことが推測される。それに対し江沢民は鄧小平理論を毛沢東思想に近づけて解釈することで党内のコンセンサスづくりをはかったと考えられる。一方、江沢民は同講話で鄧小平理論が社会主義初級段階の長期的継続を意味すると強調した。ここで、江沢民は特に経済政策においては長期にわたって柔軟な政策をとることを示唆したといえる。

鄧小平理論の旗幟を掲げることが軍削減の条件であった可能性もある。軍の代表として政治局常務委員を兼ねていた劉華清は党大会中の9月14日軍代表団との討論の中で、江沢民の立場を支持する発言をしている。劉は先ず、鄧小平理論の旗幟は「全党、全人民のものであるだけでなく、軍の旗幟でもある」とし、軍が掲げるのは江沢民の旗ではなく鄧小平の旗であることを明確に示した（注16）。軍が党の絶対的指導に服するのはその前提にたつてのことである。何故なら江沢民を核心と

する中央の權威を堅持せよというのは「鄧小平同志の鄭重な囑託」であるからである。劉華清は軍隊の50万人削減を党中央と中央軍事委員会が決めた「軍の質を向上させるための措置」ととらえ、「このことはしっかりとやらねばならない」と結んでいる。

### 3-6. 政治改革をしなかった

政治改革に関しては江沢民は何もしなかった。経済体制改革に関しては「突破性發展」を遂げたと過去の5年間を評価した『人民日報』も、政治体制改革となると「逐步推進」ととたんにトーンダウンする（注17）。過去の評価がみられないだけでなく、将来においても政治改革が焦点となる形跡もみられない。

今回の大会直後、一部では全人代の直接選挙のレベルが現在の県レベルから一つ上の省・区・直轄市レベルまで引き上げられるのではないかとの憶測が流れた。それは江沢民報告が「基層民主を拡大し、人民大衆の直接的民主権利を保証することは・・・社会主義民主の最も広範な実践である」と述べている部分を拡大解釈した結果と思われる（注18）。しかし、ここで述べられている拡大は直接選挙のレベルの拡大を意味したものではないことは明らかである。江沢民報告の意味する拡大とは、「基層政権機構と基層大衆性自治組織が全て健全な民主選挙制度を持つこと」であり、「政務と財務の公開を実行し、基層における公共事務と公益事業に大衆の参加と討論を促し、幹部に対する民主監督を実行すること」でしかない。全人代直接選挙レベルの引き上げは、ロシアや東欧の例にみるように社会主義体制崩壊の口火となる可能性を秘めている。権力基盤を固めた江沢民がそのような危険な賭けにでる可能性は低い。

天安門事件の名誉回復、いわゆる「平反」問題も現在のところ政治日程には登っていないが、発生直後には「反政府暴乱」と規定された天安門事件に対する党の態度は微妙に変化してきている。胡啓立、田紀雲ら趙紫陽に近かった幹部たちは既に事件前の地位を回復しているし、大規模な集団の名誉回復をしない替りに、個別の幹部の名誉回復を非公式に行っているケースもあると思われる。最近では天安門事件を「政治風波」と中間的な言い方で表現するのが中国の知識人の間では通例になっている。いずれにしろ、天安門事件の名誉回復から江沢民が得られる利益は大きくない。当面、事件の風化を待ち、その間対米関係の改善をはかるというのが江沢民の手法であろう。

江沢民は政治改革をしなかった反面、党内の左右両派を積極的に支援することもなかった。党内保守派のうち、いわゆる革命第1世代は自然消滅しつつある。8年前の天安門事件で弾圧を主張した党長老たちのうち、今回の大会に顔を出したのは88歳の宋任窮だけであった。党のイデオロギー担当部門である中央宣伝部や組織担当の中央組織部、友好党との対外関係を担当する対外連絡部に対しては、表立った批判は見られないものの、幹部の若年化・専門化を口実に江沢民人脈が確実に浸透しているようである。

一方、江沢民はいわゆる改革派を支持した訳でもない。言論面では趙紫陽時代の文化部長で開明的な文化人として知られる王蒙が党で報告を行う一方、一般の言論界では「ノーと言える中国」のような粗野な愛国主義を鼓吹する書物の出版が相次いだ。改革のシンボルとしての趙紫陽は97年に公開の席に顔を出す機会が少なくとも2度はあった。一つは2月の鄧小平の葬儀であり、もう一つは7月の香港返還式典である。しかし、趙紫陽はいずれの機会にも姿を見せなかったのである。

### 3-7. 香港、台湾、対米関係における方針変更をしなかった

江沢民の党官僚テクノクラートとしての属性が強くでているのは対外関係においてである。外交とはそもそも現状維持指向の強い部門であり、体制の危機を乗り越え、順調に経済発展を遂げている中国が現状維持勢力としての行動をとることには何の不思議もない。しかし、同時に外交は新たな指導者にとっては政策変更の誘惑の多い分野でもある。

江沢民の外交における指導力の発揮の仕方は現在のところ慎重かつ限定的である。江沢民は外交の基本路線として早々と鄧小平路線の継承をうたっただけでなく、党内のコンセンサスで敷かれたレールの上を歩いているという印象すら受ける。それは、香港、台湾、対米関係においては、鄧小平の路線そのものが奇抜なものだったわけではなく、党内コンセンサスに基づいていたものであったことを伺わせる。ここでも、経済政策におけると同様、江沢民は党内利害の調整役として振る舞っているように思われる。

## 4. ルーティンとしての党大会

今回の党大会の最大の特徴は何か。それは党大会そのものが「相対化」されたこ

とである。具体的にいえば、党大会が政策や人事の大きな転換点ではなくなったことである。党大会は中国の政権を握る共産党にとって5年に1度巡ってくる最大のイベントであることをやめたわけではないし、政権の中枢をなす中央委員や政治局常務委員たちの重要人事は党大会によって正式に決定された。しかし、今回の党大会はある中国人知識人が北京で筆者に述べたように「今回の党大会は人事以外には重要なことはなにもない」という印象を与えることも確かである。

過去の党大会にからむドラマチックな展開にこそ欠けていたものの、今大会が中国政治のひとつの「新段階」を告げるものとなる可能性も存在する。党大会を迎えた北京の街の表情は平穏なものであった。上述した知識人の発言にみられるように、北京の一般市民の党大会に対する関心は極めて低く、彼らの関心が党大会の行方ではなく、中秋節の月餅の品定めや新たなファッションに向けられていたとしても不思議ではない。換言するならば、北京市民は「政治に無関心でいられる自由」を手にしたのである。いうまでもなく政治的無関心は現在の近代国家に普遍的な現象である。喬石や軍の代表が政治局常務委員から外れたからといって抗議の街頭デモは起きなかったし、2月19日の鄧小平の死去も極めて冷静に受け止められた。少なくとも1976年9月の毛沢東の死去にからんだような政治的激変が起こりそうな予兆は見られない。

党大会の「新段階」においては党大会は漸進的改革を合理化しその継続を保証する場となるであろう。改革開放政策の開始から20年、中国共産党には党大会をルーティン化するための経験が蓄積されてきたようである。経験則の第一は何と言っても経済である。経済が発展してこそ初めて政治的安定があるという鉄則を中国指導部は天安門事件や旧ソ連邦の崩壊という「社会主義体制の危機」を乗り越える中から学んだ。

海外で評価の高い朱鎔基を経済担当として前面に押し出したり、党大会を江沢民訪米の直前に開催したりしたことは、中国指導部が党大会をルーティン化するための第二の鉄則をも学んだことを伺わせる。それは党大会を対外関係改善の足掛かりとして位置づけることである。中国指導部は党大会を波乱なく終了することが、中国経済にとってのみならず中国の対外イメージにとっても重大な意味を持つことをよく理解していたようである。対外関係改善の最大の目標はいうまでもなく対米関係であった。米中関係は1995年6月の李登輝台湾総統の訪米以来急速に冷却していたし、96年3月には中国軍の台湾近海での軍事演習に対し米国軍が空母を含む

機動部隊を派遣するという危機的状況を迎えていたからである。

かつて中国は天安門事件後の西側からの経済制裁を、周辺諸国との友好善隣外交と対日関係の改善で乗り切った経緯がある（注19）。1997年にもこの経験は生かされたといってよい。今党大会開催に先立って、中国にはその対外政策の友好基調を裏付ける2つの機会があった。その1つは7月の香港返還（注20）であり、もう1つは大会直前の橋本総理訪中である。中国指導部はこの2つの出来事をいずれも鄧小平の改革開放路線の継続を世界に印象づける機会として利用した。中国は香港に対しては鄧小平の提唱した「一国兩制」が不変であることを力説し、日本に対しては鄧小平が強調した「日中友好はアジアの安定の柱である」という見方を再度確認したのである。香港の平和的返還を世界に印象づけるために中国は涙ぐましいほどの努力をしたといってよい。イギリス政府との調整の遅れにも拘らず、返還式典には江沢民、李鵬、張万年が出席し、朱鎔基は香港の為替安定を中国政府が全面的に支援することを約した。日本に対しても中国は橋本訪中を「成功」させるためにいくつかの措置をとった。中国政府は先ず、橋本総理に対する個人批判を手控え、96年4月の日米安保条約の「再定義」以来くすぶっていた日本の軍事大国化非難を一時的に押さえ、尖閣列島をめぐる領土問題も基本的に棚上げし、漁業交渉を妥結に導いた。日本政府はこうした中国の動きに応じて、中国政府が念願していた見返りを提供した。それは中国への政府開発援助の優先的供与の継続と中国のWTO加盟に対する支援である（注21）。

江沢民総書記はこれらの成果を手にして10月末訪米の途についた。国家元首の外国訪問は、具体的合意とは別に両国関係にとって象徴的な意味を持つものである。江沢民訪米は人権に対する米中の違いを際立たせたが、江沢民総書記個人の言動に対する米国メディアの評価は概して好意的である（注22）。中国の民主化運動の象徴的存在である魏京生の米国への出国は、江沢民訪米の「成功」なしにはありえなかったであろう（注23）。

## おわりに

江沢民訪米は中国指導部が今党大会を契機として「全方位外交」をより積極的に推進していく姿勢を示すものであった。事実、97年の中国の外交攻勢には目覚ましいものがある。中でも突出しているのがロシアを含めた旧ソ連邦諸国及び膨大なエ

エネルギー資源を抱える中央アジア諸国との関係改善である。江沢民総書記は党大会直前の9月にルーマニアを訪問、党大会をはさんだ9月末には李鵬総理がカザフ共和国を訪問、江沢民訪米直後の11月にはロシアのエリツイン大統領が訪中、同月李鵬総理は訪日、相前後してユーゴ連盟共和国総統が訪中と、中国は目まぐるしいまでの外交スケジュールをこなしている。

中国が外交関係改善の切り札として握っているのはその広大な国内市場である。1997年夏以降の金融危機と構造不況が長期化し、その波及範囲が東南アジアから日本、韓国へと拡大している中で、中国市場の相対的重要性が増大する可能性がある。勿論、中国が現在の金融不安の波に巻き込まれないという保証もない。しかし、当面の間中国の国内市場と経済的潜在力を後ろ盾とした外交攻勢は、開発途上国にとって大きな魅力となるであろう。12月に入り、かつて台湾との国交を噂されていたウクライナの首相が北京を訪問し、南アフリカは正式に台湾と断交、中国と国交を回復した。中国の外交攻勢は台湾政府の外交上の選択肢を制限していくであろう。台湾統一への動き、これ又鄧小平の遺言の一つである。

江沢民総書記は経済改革における更なる「突破」、そして政治改革の「逐步進展」をはかることができるであろうか。江沢民の政治手法が、手続きと利害関係の調整を重視する官僚的なものであり、専門知識と分業を重視するテクノクラートの側面をもったものであることをこれまでみてきた。その延長にあるものは、漸進的改善ではあっても「突破」である可能性は低い。しかし、江沢民が継承を誓った鄧小平理論は極めて融通性の高いものである。また、量の変化は質の変化に繋がるのであるから、中国が鄧小平理論の枠の中で漸進的改革を積み重ねているうちに、大きな社会的転換点を迎える可能性もなしとしない。第十五回党大会の意義はまさにこれからの改革政策の進展にかかっている。

#### (注)

- (1) 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会 1993年。「56年体制」の党・軍・国家組織の設立事務を統括したのは第八回党大会で政治局委員兼中央書記処総書記となった鄧小平である。
- (2) 1973年の第十回党大会は林彪が「国家に対する謀反行動中に飛行機事故で死亡した」と断罪した。林彪が毛沢東の暗殺とクーデターを企てたとする説もあるが、真相は明らかになっていない。

- (3) 「高举偉大旗幟 推進宏偉事業」『人民日報』1997年9月11日。
- (4) 「承前啓後 繼往開來」『人民日報』1997年9月12日。
- (5) 「邁向新世紀的宣言和綱領」『人民日報』1997年9月26日。
- (6) 「高举鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀」在中国共產党第十五次全國代表大會上的報告 1997年9月12日 10ページ。
- (7) 第十四回党大會以來の江沢民の人事には3つの流れをみてとることができる。第一はいわゆる上海派と呼ばれる幹部たちの中央登用である。朱鎔基、吳邦国に加えて、上海市長の黄菊が政治局に加わった。第二は中央弁公庁や武装警察部隊といった中央ポストへの側近の採用である。1993年、中央弁公庁主任には曾慶紅が人民武装警察部隊総部司令員には巴忠炎が就任した。第三は軍に対する異様といってもいい程の気配りである。江沢民は、軍中枢の昇進を積極的に進めただけでなく、多くの部隊を訪問し、いわゆる「軍民交流」に努めた。今回の党大会で政治局常務委員からは制服組の姿は消えたが、政治局には遲浩田と張万年の2人の軍人が入り前党大会とのバランスをとった形となっている。注目されるのは今回の党大会で、鄧小平の私的秘書であった王瑞林が総政治部副主任から中央軍事委員入りしたことである。王瑞林は軍における鄧小平路線の継承を見守る立場にあると考えられる。
- 一方、忘れてならないのは、政治局の次のレベル、即ち中央委員のレベルでの動きである。なかでも、幹部の人選に圧倒的な影響力を持つ中央組織部の部長と副部長の両方が中央委員候補委員にすら選出されなかったことは極めて異例である。「中組部長地位戦再起風雲」『前哨』1998年1月号14ページ。
- (8) 何頻、高新『鹿死誰手』香港明鏡出版社 1995年 6ページ。
- (9) 前出「高举鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀」58ページ。
- (10) 「中紀委決定開除陳希同党籍」『人民日報』1997年9月10日。
- (11) 「堅定信心軋実工作用三年左右時間 使大多数国有大中型欠損企業走出困境」『人民日報』1997年7月31日。
- (12) 「21世紀中国必将更加開放繁榮」『人民日報』1997年9月23日。
- (13) 前出「高举鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀」46ページ。



- (14) 「高举偉大旗幟 推進宏偉事業」『人民日報』1997年9月11日。本記事によれば、江沢民指導部は経済体制改革で3つの「突破」を成し遂げた。第一に社会主義市場経済原理を社会基本制度範疇の思想的束縛から解き放った「理論上突破」、第二にマクロ経済コントロール体制を作り上げるという「実践上突破」、そして第三に通貨膨張を抑制しながら経済効率を上げるという「方法上突破」である。
- (15) 「高举鄧小平建設有中国特色社会主义理論偉大旗幟 握住機遇開拓進取把我們事業全面推向二十一世紀」『求是』1997年第12期 2-5 ページ。
- (16) 「江沢民同志報告是綱領性文献」『人民日報』1997年9月14日。
- (17) 「高举偉大旗幟 推進宏偉事業」『人民日報』1997年9月11日。
- (18) 「高举鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀」38ページ。
- (19) 拙稿「中国の『脅威』と日中・米中関係」天児慧編著『中国は脅威か』勁草書房1997年105-139ページ。第十四回党大会以降の中国の外交政策の総括は「全面開創九十年代外交新局面」『人民日報』1997年9月6日にみられる。
- (20) 中国は香港に対する主権を放棄したことはないという立場に立つので、いわゆる香港返還は中国政府の表現では「香港に対する主権行使の回復」となる。
- (21) 第十五回党大会の最終日の9月18日は中国人が「九一八事変」とよぶ満州事変記念日と重なったが、中国の「九一八事変」関連報道は極めて抑制されたものであった。『人民日報』は4面に「九一八」関連記事を掲載したが、それは瀋陽の「九一八記念館」への入場者が過去7年間で百万人に達したというものである。「九一八」事変記念館7年接待百万観衆『人民日報』1997年9月18日。
- (22) "Analysis: In Washington, China's Payoff Is New Respect, New Status," New York Times. October 31, 1997.
- (23) 魏京生の米国への出国は明らかに米国世論に対する懐柔工作である。魏京生個人の中国国内における影響力は極めて限定されているからである。"Who's Afraid of Wei Jingsheng?" New York Times. November 23, 1997.

(中居良文)